



平成 21 年度決算の概要

独立行政法人教員研修センター

(目次)

1. 財務諸表について	
(1) 貸借対照表について……………	1
(2) 損益計算書について……………	3
(3) その他の書類について……………	5
・キャッシュ・フロー計算書	
・行政サービス実施コスト計算書	
2. 決算報告書について……………	6
3. 監事監査等について……………	7

1. 財務諸表について → [\(財務諸表本文はこちら\)](#)

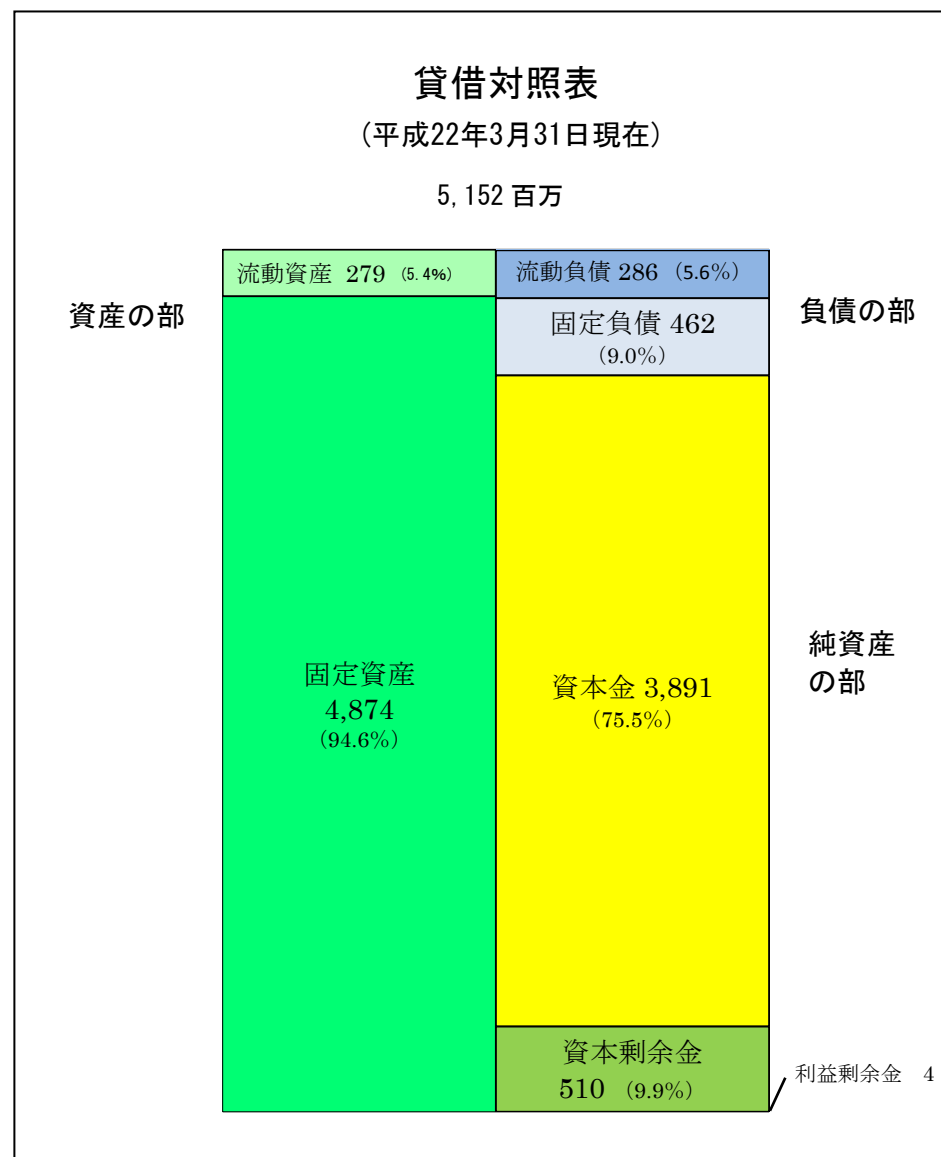
(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、期末における資金の調達方法を示す「負債の部」及び「純資産の部」とその資金の運用形態を示す「資産の部」を対比させ、財政状況を明らかにしようとするものです。

貸借対照表の構成は、右に示すとおりとなっています。

平成21年度末における教員研修センターの総資産は、5,152百万円であり、その9割以上を土地、建物、機械・備品等の固定資産が占めています。

前期と比較しますと（次ページの「比較貸借対照表（対前年度比較）」参照）、固定資産は、67百万円の減額となっています。この大きな要因は年度計画に基づく、つくば本部の用地購入による増と減価償却による減の差額です。



○端数処理の関係により、合計値と一致しない場合があります。

一方、負債の部については、固定負債として計上した「資産見返負債」は、独立行政法人会計基準独特の科目で、運営費交付金等により資産を購入した場合、購入金額に相当する額を「資産見返負債」として計上することとされているものです。したがって、この負債は、金銭債務を伴うものではありません。

純資産の部については、資本剰余金は「施設整備費補助金」により整備した土地、建物の対価に相当する額を計上することとされ、当期においては、本部用地の購入等により増額計上しています。

また、利益剰余金については、平成21年度は1百万円であり、積立金の3百万円を合わせて4百万円を計上しています。

比較貸借対照表(対前年度比較)

(資産の部)		(単位:千円)		
	前期 (H.21.3.31)	当期 (H.22.3.31)	前期比較 増△減	主な増減理由
○ 流動資産	258,035	278,698	20,663	
現金及び預金	253,532	274,075	20,543	未払金の増
その他流動資産(前払費用等)	4,504	4,632	128	
○ 固定資産	4,940,948	4,873,730	△ 67,218	
有形固定資産	4,866,614	4,813,011	△ 53,603	
建物・構築物	2,774,488	2,583,076	△ 191,412	減価償却による減
機械・装置・備品等	260,255	206,172	△ 54,083	減価償却による減
土地	1,831,871	2,023,763	191,892	本部用地の計画的購入による増
無形固定資産	51,827	38,212	△ 13,615	減価償却による減
投資その他の資産	22,507	22,507	0	
資産合計	5,198,983	5,152,429	△ 46,554	
(負債・純資産の部)				
○ 流動負債	266,766	286,438	19,672	
運営費交付金債務	2,551	81,269	78,718	人件費の減及び自己収入の増*
その他流動負債(未払金等)	264,215	205,169	△ 59,046	未払金の減
○ 固定負債	543,689	461,579	△ 82,110	
資産見返負債	530,955	460,427	△ 70,528	減価償却による減
長期リース債務	12,734	1,152	△ 11,582	情報システムのリース料残額の減
負債合計	810,455	748,017	△ 62,438	
○ 資本金(政府出資金)	3,891,142	3,891,142	0	
○ 資本剰余金	494,721	509,614	14,893	
資本剰余金	1,948,843	2,140,735	191,892	本部用地の計画的購入による増
損益外減価償却費	△ 1,454,122	△ 1,631,121	△ 176,999	建物等の減価償却による減
○ 利益剰余金	2,665	3,656	991	
積立金	972	2,665	1,693	H20年度当期未処分利益の振替による増
当期未処分利益	1,693	991	△ 702	
純資産合計	4,388,528	4,404,412	15,884	
負債・純資産合計	5,198,983	5,152,429	△ 46,554	

* 各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

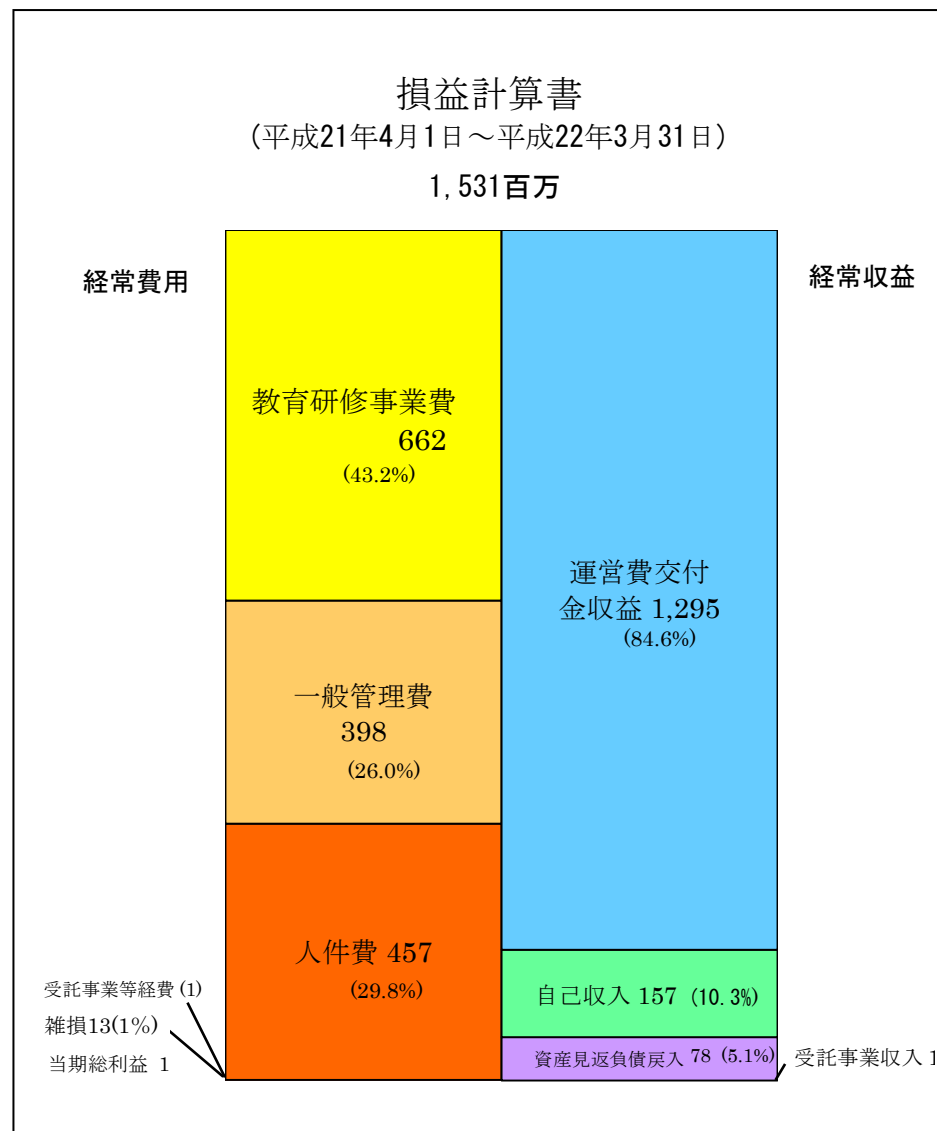
(2) 損益計算書について

損益計算書は、一会計期間のすべての費用とこれに対応する収益及び当期の利益を示し、法人の運営状況を明らかにしようとするものです。

損益計算書の構成は、右に示すとおりとなっています。

前期と比較しますと（次ページの「比較損益計算書（対前年度比較）」参照）、経常費用については、133百万円の減額となっています。これは、研修設備の整備等の完了に伴う支出の減及び、平成21年度海外派遣研修における派遣人数の減が主な要因です。

また、雑損の13百万円については、老朽施設の撤去（研修棟の空調設備改修工事、研修生プラザ前タイル改修工事）に伴う施設の一部取壊しに係る費用を計上しています。



○受託事業等経費は、50万円未満であるため、数字を（1）としております。

一方、経常収益については、121百万円の減額となっています。これは平成21年度の節約係数等により運営費交付金が平成20年度に対し減額されたこと、及び運営費交付金債務の繰越額の減が主な要因となっています。

施設運営収入は、宿泊料収入を柱とする収入です。

資産見返負債戻入は、前述の「資産見返負債」と同様に、独立行政法人会計基準独特の科目で、運営費交付金等により購入した資産の減価償却費に相当する額を「資産見返負債戻入」として、収益に計上することとされているものです。

また、当期総利益として、平成21年度における経常収益1,531百万円と経常費用1,517百万円及び雑損13百万円の差額1百万円(貸借対照表では「当期末処分利益」として表示)を計上しています。

比較損益計算書(対前年度比較)

(費用の部)

(単位:千円)

	前期	当期	前期比較 増△減	主な増減理由
	(H.20.4.1~ 21.3.31)	(H.21.4.1~ 22.3.31)		
○ 経常費用	1,650,175	1,517,065	△ 133,110	
業務経費	754,514	661,514	△ 93,000	H20年度の研修設備の整備等の完了に伴う減及びH21年度海外派遣研修における派遣人数の減
一般管理費	417,297	398,115	△ 19,182	光熱水料及び土地建物借料の減
人件費	478,129	457,283	△ 20,846	職員数の減
受託事業費	235	153	△ 82	
○ 雑損	403	13,365	12,962	老朽施設の撤去(研修棟の空調設備改修工事、研修生プラザ前タイル改修工事)による増
○ 臨時損失(固定資産除却損)	94	0	△ 94	
○ 当期純利益(当期総利益)	1,693	991	△ 702	
経常費用合計	1,652,365	1,531,421	△ 120,944	

(収益の部)

○ 経常収益	1,652,365	1,531,421	△ 120,944	
運営費交付金収益	1,414,939	1,294,858	△ 120,081	
施設運営収入	157,121	156,997	△ 124	
受託事業収入	1,122	963	△ 159	
資産見返負債戻入	78,388	78,422	34	
財務収益	743	170	△ 573	
雑益	52	11	△ 41	
経常収益合計	1,652,365	1,531,421	△ 120,944	

* 各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

(3) その他の書類について

○キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における現金の流れを、業務活動に起因するものと、投資活動に起因するものに分けて示したものです。

○行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、国民の負担となるすべてのコストを示すものです。
前期と比較しますと平成21年度は、190百万円の減額となっています。

2. 決算報告書について → (決算報告書本文はこちら)

決算報告書は、予算額と決算額を示したものです。

平成21年度の支出決算額は、収入決算額に比べ80百万円の減となっています。これは職員数の減及び給与改定による人件費の減、光熱水料の節約及び随意契約の見直しを行い一般競争に移行したことによる契約金額の減少などが要因です。

一方、収入については、宿泊料収入及びDVD研修教材の売上増等により、21百万円の増収がなされたほか、計画予算どおりの収入を確保しています。

区 分	予 算 額	決 算 額	差引増△減額	備 考
(収 入)	(a)	(b)	(b)-(a)	
事業費収入	1,518	1,539	21	
運営費事業関係収入	1,518	1,538	20	
運営費交付金	1,381	1,381	0	
自己収入	137	157	20	宿泊料収入及びDVD研修教材の売上増等。
受託事業収入	-	1	1	
施設整備費	192	192	0	
計	1,711	1,732	21	
(支 出)	(a)	(b)	(a)-(b)	
事業費	1,519	1,459	60	
運営費事業	1,519	1,459	60	
一般管理費	345	340	5	
業務経費	675	662	13	
人件費	(45)	(43)	(3)	職員数の減及び給与改定による支出減等。
	499	457	42	
受託事業等経費	-	0	△0	
施設整備費	192	192	0	
計	1,711	1,652	59	

3. 監事監査等について → (監事監査報告書本文はこちら)

平成21年度財務諸表、決算報告書につきましては、監査法人による監査を経て、監事による決算に関する監査を受けております。ともに、適切に処理されており、是正又は改善を要する事項はない旨の報告を受けています。